# 西尾市の対策

## 学校の耐震化、無線整備

愛知県西尾市は、東海・東南海地震が連動した場合、市全体が震度５強から６強の地域にすっぽり入る予測だ。終戦の７カ月前に起きた「三河地震」では死者765人という多大な犠牲者を出している。川沿いや埋め立て地などに地盤が弱い地域が多く、待ったなしの地震対策にどう取り組むのか、黒田秀次・市防災対策室長に聞いた。（聞き手は西尾通信局・桜井孝雄）

**西尾市の地震被害予測結果**　（人口105,842人、34,981世帯）

想定：東海・東南海地震が連動して発生した場合

| | 発生時期および時間 | 冬の午前5時 | 春秋の正午 | 冬の午後6時 |
|---|---|---|---|---|
| 人的被害 | 死者 | 約90人 | 約40人 | 約70人 |
| | 負傷者 | 約1,800人 | 約1,400人 | 約1,400人 |
| | 避難所生活者 | 約22,000人（1日後） | | |
| 建物被害 | 全壊棟数 | 約3,700棟 | | |
| | 半壊棟数 | 約7,300棟 | | |
| | 焼失棟数 | 約1,400棟（午後6時） | | |
| ライフライン | 停電 | 約11,000戸 | | |
| | 断水 | 約30,000戸 | | |
| | 電話機能支障 | 約3,400戸 | | |

※人口および世帯数は、平成17年10月1日現在。
その他の数値は、平成15年3月愛知県防災会議発表のもの。

**西尾市の主な地震対策**

| | 全対象施設 | 耐震性有 | 要補強 | 補強済 | 改修中 | 建替予定 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 小・中学校 | 56棟（18校） | 11棟 | 24棟 | 12棟 | 7棟 | 2棟 |
| 幼稚園・保育園・児童福祉施設 | 26棟（13施設） | 25棟 | 0棟 | 1棟 | 0棟 | 0棟 |
| 公民館、その他 | 145棟（35施設） | 74棟 | 4棟 | 3棟 | 4棟 | 60棟 |
| 計 | 227棟（66施設） | 110棟 | 28棟 | 16棟 | 11棟 | 62棟 |
| 食料の備蓄 | 30,640食 | | | | | |
| 避難用テント | 314張り | | | | | |
| 障害者対応組立トイレ | 86基 | | | | | |
| 簡易折りたたみトイレ | 100基 | | | | | |

―東海・東南海地震が連動した場合、全壊、半壊の建物がかなりの数に上る。

「予測では両方合わせて約一万二千棟になる。西尾市内には改正建築基準法（一九八一年）前に建てられた民間木造住宅が一万軒以上もある。古い町並みを大切にしているため、昔ながらの家が多い。一方、地盤を見ると、矢作川や矢作古川などの川沿いと南西部の埋め立て地などと、市街地や東部の丘陵地などとは地盤の良しあしが大きく違う。液状化のおそれのある地域も二分化している」

―西尾は一部海に面し、津波の心配がある。

「両地震が連動した場合、一時間余りで最大二㍍の津波が来ると予想され、海岸近くで七百人弱が浸水の被害を受ける。市は昨年、寺津漁港に監視カメラを二台設置。来年は、さらに上流の平坂入江樋門（ひもん）付近にも二台置く予定だ。地元の水防団員が参加し、堤防の切れ目に角材を入れて浸水を防ぐ角落とし工法など高潮や津波に対する訓練もして万全を期している」

**西尾市の耐震診断状況**

| | 対象数 | 実施数 | 実施率 |
|---|---|---|---|
| 住宅耐震診断 | 9,200棟 | 750棟 | 8.2% |
| 診断後の改修 | 514棟 | 37棟 | 7.2% |

―市の防災対策と具体的な内容を。

「二〇〇四年度から総事業費約二十三億円の地震対策事業五カ年計画を策定した。小中学校校舎と体育館の耐震改修工事や、災害時に避難情報と救助活動情報を流す同報無線システムの整備をするほか、六中学校区内に各一カ所ずつ飲料水兼用の百トン級耐震性貯水槽を確保し、すでにある二校を除く市内十八の小中学校に飲料水兼用の防火用井戸を掘る」

―住民の防災意識は。

「耐震診断を受けても実際、耐震工事をする家が少なく、地域の自主防災会の組織化も遅れている。組織化率が81・7％と、95％超の県内平均の足を引っ張っているのは残念だ。市は五カ年計画の中で、自主防災会の防災訓練などの運営費に補助を出し、救出救助器具の貸与をし支援に力を入れている」

―今後の課題は。

「五カ年計画でハード面はかなりやれると思う。今後は障害者らの災害要援護者の支援ガイドラインや、土砂崩れや川の洪水時における避難勧告、指示のガイドラインなど、ソフト面の整備が必要になってくる」

「自主防災会の組織化が課題」と言う黒田防災対策室長＝愛知県西尾市役所で

## わが家の防災

### 竹炭使って飲料水保存

愛知県西尾市上矢田町
無職　油井武さん（67）

二年前に町内会長なって初めての防災講演会で東海・東南海地震が間近に迫っていると知り「これはえらいことになる」と思いました。

家具の転倒防止はもちろん、昨年は窓や食器棚などのガラス約二十枚の飛散防止対策もやりました。水で薄めた洗剤をガラスに吹き付け、透明な農業用ビニールシートを張り、丸めた新聞紙でしわを伸ばすだけでいいんですよ。

二㍑のペットボトル十本に竹炭を入れて水の備蓄もしている。竹炭を入れると長持ちするし、普段から飲料水としても使っている。

枕元にはラジオや懐中電灯、洗面用具一式をそろえています。

# 備える

## その40「村落とボランティア」

# 都市と違う農村の活動

## 中越地震被災地・川口町を検証

昨年の新潟県中越地震では全国から十万人以上のボランティアが駆け付けたといわれる。しかしボランティアになじみのない農村部では当初、受け入れを断られるなどの混乱があった。今は住民とボランティアが良好な関係を築き、町おこしの新たな動きも表れているが、都市部とは違うボランティア活動の課題を川口町で見てみた。（社会部・芦原千晶）

「ボランティアはいらない」

地震発生から一週間、震度7を記録し、大きな被害を出した新潟県川口町。ボランティアの申し出に、相川地区の区長として町内をまとめていた広井伸昭さん（四九）はきっぱり断った。

「地震直後、近くの集落で略奪があった。米も収穫したばかりで、とにかくドロボーを心配していた。ボランティアがどんなものかも分からなかったし、忙しくて説明を聞く時間もなかった」

町は当時、人口約五千七百人。集落ごとに十の町内会があり、農業や雪対策などを通じて長年相互に助け合うコミュニティーをはぐくんできた。近くの被災地ではボランティアをかたった窃盗事件や器物損壊事件も発生。町の中はピリピリした雰囲気だったという。

和南津（わなづ）地区の区長だった丸山秀夫さん（六心）も語る。「昔から自分たちのことは自分たちでやるのが当たり前だったし、懐の中に入ってほしくないという思いもあった。ボランティアなんて付き合ったことがなくて、信じられなかった」

川口町に入ったボランティアの間では、「よそもの扱いされて受け入れてもらえない」「『困ったことは』と尋ねても『ない』と言う。ニーズが出てこない」「阪神大震災では被災者からの要求こそあれ、拒まれたことはなかったのに」と戸惑いの空気が広がった。

初めてボランティアに参加した当時大学生の千代（せんだい）幸嗣さん（二四）＝静岡市葵区＝にとっても衝撃だった。「自分たちの思いは善意。まさか受け入れを拒まれるなんて」

「川口町復興ボランティアセンター」を立ち上げた中心メンバーで阪神大震災でも活動した「ホールアース自然学校」（静岡県芝川町）の広瀬敏通代表（五四）は「田舎の人間関係が反映された自助努力の土地柄。自分たちの悲惨な村を見せたくない、という思いも強かったようです」と話す。

□　□

センターは対策を練った。まず、「ボランティアとはいえ、見ず知らずの若者がバラバラで町内を歩いてはトラブルになる」とIDカードを発行して身に付け、二人以上で動くことにした。被災者に役立つ情報を載せた日報「ぬくもりニュース」も作った。避難所で配りながら被災状況を確認し、被災者のニーズをつかむためだ。

そもそも、ボランティアの人材やIT機器は阪神大震災時よりずっと豊富で、センターの立ち上げはスムーズだったと広瀬代表は言う。地震から十日もたつと、県内外のボランティアは日に八百人も集まった。

救護や接骨など医療関係のボランティアだけは早くから歓迎されていたが、住民側も次第に変わっていった。家の片付け、避難所の運営などやらなければならないことが山積する中、「体がもたなくなり、町内からもボランティアをお願いしたいという意見が多くなった」と広井さんは振り返る。

新潟県中越地震から１年、イベントで集った住民とボランティア。「ありがとうを川口から」の文字入りＴシャツが配られた＝10月22日、新潟県川口町で

### 戸惑う住民と〝心の壁〟

## 信頼つかんで克服

いったん受け入れると住民らはボランティアの若者らの一生懸命さにほだされた。地区ごとに決まったボランティアリーダーが派遣され、毎日の朝礼で「ご用聞き」してくれたほか、畑の収穫の手伝いや倒壊家屋の片付けなど積極的にニーズを拾ってくれた。子どもと遊ぶ「のびのび隊」、お年寄りと話す「まごころ隊」も活躍。「一杯やろうか」とボランティアと酒を飲む機会も。警戒心はゆっくりほぐれていった。

冬までリーダーを務めた千代さんは「一度受け入れてもらえると温かくて義理堅くて、本当にいい方たちだった」。主に疎化が進むところもあった。復興策の一つとして特産品と基金を合わせて売り出すことをボランティアが提案。酒や米、旬の野菜を送る「かわぐちセット」（三千五百円）をつくり、これまでに約三百を売った。中心メンバーの一人で住民の関照栄さん（六心）は「『何かをしなくては』というやる気はあったけど、チャンスもアイデアもなかった。ボランティアと話をしながら新しいことが生まれた。すごいことだと思います」と感謝する。

「新潟NPO協会」（新潟市）の金子洋一事務局長（三心）は「震災を機に過疎化が進むところもあり、住民には復興に向けた切実な思いがある。『今こそ頑張らなくては』という町おこしへの熱いパワーも出てきている。この動きに震災時から活動して信頼関係のある外部のボランティアが加わることで、新しいビジネスや復興の動きが生まれている」と分析、期待する。

地震から一年、川口町では十月二十二日、「ボランティアに感謝の思いを伝えよう」と町民主導のイベントが実施された。町民二百七十七人、県内外のボランティア七十五人が参加。「ありがとうを川口から」の文字入りTシャツが配られた。雨の中、再会を喜ぶ人の声に「オールとちぎ」が応じ、資金繰りに一役買った。また、